

中小企業非製造業と成長戦略

量的緩和政策は労働生産性を引き上げることができない。労働生産性が引き上げられなければ経済は成長しない。こういった中で、雇用を拡大しようとするれば、賃金が低下していくのは当然である。他方で、量的緩和政策は資産価格を押し上げる。この結果、賃金労働者と資産保有者との格差を拡大させ、米国のように政治・社会の混乱をもたらすことになりかねない。

労働生産性を引き上げるためには、供給過剰の成熟産業で、雇用を含めて供給力を削減し、成長余力がある分野で供給力を増強していかなくてはならない。わが国の場合でいうと、最も重要なのは、中小企業非製造業である。

このセクターは、民間企業の総従業員数4660万人のうち2700万人と全体の58%を占め(2011年度・法人企業年報、金融業を除く)、付加価値で全体の42%、人件費でも48%と最大である。

問題は、一人当たり付加価値(労働生産性)が482万円と大企業製造業の1406万円の僅か34%にとどまることだ。ここでの労働生産性を引き上げることが成長戦略にとっては最も重要である。労働分配率は73%と大企業の50%よりもはるかに高く、労働生産性が引き上げられなくては賃金の引き上げも当然のことながら不可能である。

製造業も含めて、中小企業は従業員数の71%を占める。ここで賃上げがなければ、アベノミクスが目指しているデフレからの脱却などあり得ないであろう。

医療にしても、福祉にしても、中心は中小企業である。実際、リーマン・ショック後の09年度から12年度にかけて、従業員数が唯一増加したのは、この中小企業非製造業である。規制や税制、金融などへの取り組みも、大企業ではなく、中小企業の活性化に向けたものでなくては、成果が出ることはない。金融政策や為替政策といった従来型のマクロ政策で対処できる問題ではないのである。

(十字路 2013.10.24)